

[消防局]

14款 1項 7目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
37	消防庁舎建設費	44,753	44,753	241,774	241,774	△ 197,021	△ 197,021	
39	消防車両購入費	756,498	392,472	840,650	453,447	△ 84,152	△ 60,975	○
40	防火水槽整備費	262,845	242,552	326,787	321,401	△ 63,942	△ 78,849	○
41	消防本部庁舎・ 保土ヶ谷消防署整備 費	1,918,165	1,918,165	890,878	890,878	1,027,287	1,027,287	○
42	救急ワークステー ション整備費	176,662	176,662	0	0	176,662	176,662	○
	計	3,158,923	2,774,604	2,300,089	1,907,500	858,834	867,104	

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 施設課]

事業名
14款 1項 7目
消防庁舎建設費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-7 1
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	44,753	0				32,000	12,753
補助事業							0
単独事業	44,753	補助率 %				32,000	12,753
30年度	241,774					178,000	63,774
増△減	△ 197,021	0	0	0	0	△ 146,000	△ 51,021

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	2,531,859	1,220,133	278,046
算 市債+一般財源	2,531,859	1,220,133	278,046
決 事業費	2,444,778	1,048,797	283,978
算 市債+一般財源	2,443,225	1,048,797	283,978

歳出	32年度	33年度
予 事業費	20,000	232,500
算 市債+一般財源	20,000	232,500

方針に関する決裁 種別()
有()・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

	合計	30年度	31年度	32年度	説明
南区総合庁舎(南消防署)整備事業					
工事・工事監理費	61,163	60,499	664	0	旧南区総合庁舎(南消防署)の解体工事 28~31年度解体工事 地上6階、地下1階/延11,731.92㎡/南区花之木町3-48-1 (うち消防署 地上4階 /延1,274.12㎡)
設計・引越・事務費等	3,425	1,368	2,057	0	
合計	64,588	61,867	2,721	0	
市債	60,000	60,000	0	0	
一般財源	4,588	1,867	2,721	0	
港南区総合庁舎(港南消防署)整備事業					
工事・工事監理費	32,946	32,946	0	0	旧港南区総合庁舎(港南消防署)の解体工事 29、30年度解体工事 地上6階、地下1階/延9,570.62㎡/港南区港南中央通10-1 (うち消防署 地上3階 /延1,127.93㎡)
設計・引越・事務費等	5,490	5,490	0	0	
合計	38,436	38,436	0	0	
市債	32,000	32,000	0	0	
一般財源	6,436	6,436	0	0	
旧中村町消防出張所解体					
工事・工事監理費	48,600	48,600	0	0	平成27年2月未用途廃止 29、30年度解体工事 RC造/平屋建/延449.60㎡/南区中村町4-274-8 敷地面積:1,778.01㎡
設計・事務費等	9,823	9,823	0	0	
合計	58,423	58,423	0	0	
市債	48,000	48,000	0	0	
一般財源	10,423	10,423	0	0	
港南消防署					
工事・工事監理費	0	0	0	0	港南消防署内に第二救急隊が当直できるよう庁舎を整備 港南区港南四丁目2-10
設計・事務費等	5,000	5,000	0	0	
合計	5,000	5,000	0	0	
市債	0	0	0	0	
一般財源	5,000	5,000	0	0	
金沢消防署					
工事・工事監理費	0	0	0	0	金沢消防署に第二救急隊が当直できるよう庁舎を整備 金沢区泥亀二丁目9-1
設計・事務費等	5,000	5,000	0	0	
合計	5,000	5,000	0	0	
市債	0	0	0	0	
一般財源	5,000	5,000	0	0	
荏田消防出張所					
工事・工事監理費	36,543	36,543	0	0	荏田消防出張所に救急隊が当直できるよう庁舎を整備及び救急消毒室を増築 救急消毒室/地上2階建て 延べ約30㎡ 青葉区荏田町491-9
設計・事務費等	17,680	17,680	0	0	
合計	54,223	54,223	0	0	
市債	38,000	38,000	0	0	
一般財源	16,223	16,223	0	0	
中瀬谷消防出張所					
工事・工事監理費	0	0	0	0	中瀬谷消防出張所に救急隊が当直できるよう庁舎を整備 瀬谷区中屋敷二丁目16-15
設計・事務費等	18,825	18,825	0	0	
合計	18,825	18,825	0	0	
市債	0	0	0	0	
一般財源	18,825	18,825	0	0	
篠原消防出張所					
工事・工事監理費	0	0	0	0	篠原消防出張所が下水道の使用が可能な区域(処理区域)となったため、浄化槽を廃止・撤去し水洗化工事を実施 港北区篠原町1312-2
設計・事務費等	7,960	0	7,960	0	
合計	7,960	0	7,960	0	
市債	0	0	0	0	
一般財源	7,960	0	7,960	0	
岡津消防出張所					
工事・工事監理費	32,307	0	32,307	0	岡津消防出張所に救急消毒室を増築 RC造 地上2階建て 延べ約30㎡ 泉区岡津町187-1
設計・事務費等	1,765	0	1,765	0	
合計	34,072	0	34,072	0	
市債	32,000	0	32,000	0	
一般財源	2,072	0	2,072	0	
総 合 計	286,527	241,774	44,753	0	
市債	210,000	178,000	32,000	0	
一般財源	76,527	63,774	12,753	0	

【事業スケジュール】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
旧南区総合庁舎	家屋調査			道路工事								
篠原消防出張所	設計			契約事務			工事					
岡津消防出張所	計画通知		契約事務			工事						

【根拠とするデータ等】

予算見積調書等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	小野寺 勝	神原 祥司	青柳 邦洋

(消 防 局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 施設課]

事業名
14款 1項 7目
消防車両購入費

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5
34	1
34	3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-7 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄附金	市債	一般財源
31年度	756,498	152,663	195,203	16,160	262,000	130,472
補助事業	291,993	152,663			90,000	49,330
単独事業	464,505	補助率 50 %	195,203	16,160	172,000	81,142
30年度	840,650	201,725	184,769	709	249,000	204,447
増△減	△ 84,152	△ 49,062	10,434	15,451	13,000	△ 73,975

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	912,427	781,604	865,225
算 市債+一般財源	597,375	446,423	490,645
決 事業費	953,381	783,634	870,962
算 市債+一般財源	639,656	456,876	499,589

歳出	32年度	33年度
予 事業費	756,498	756,498
算 市債+一般財源	392,472	392,472

方針に関する決裁 種別()
有(年月) (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

更新基準を超過して老朽化した車両を機能強化を図った消防車両に更新し、消防力の向上を図ります。また、車両と消防艇を含めた更新計画を策定し、長期的な視点で車両購入費を平準化するとともに、更新基準を超過した車両の中から、より老朽化している車両から順次更新を進めます。

【実績の推移・今後見込み】

● 実績の推移

年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
更新台数	31台	27台	23台(予定)	33台(予定)	34台(予定)
NOx期限車両(実働)	3台	3台	0台	0台	0台
NOx期限車両(非常用)	0台	1台	0台	0台	0台
非常用消防車数	53台	59台	63台	64台	64台

● 今後の見込み

NOx.PM法対象車両は平成30年度に全てなくなったものの、NOx.PM法対象車両を優先的に更新していたことから、更新基準を超過している老朽化した車両が増加しているため、事業の継続が必要です。

【事業費の内訳】

● 車両購入費

※ 単位(千円)

車種	台数	単価	予算額	更新基準	購入からの年数
水槽付消防車	4			9年以上	12、13年
化学消防車(特Ⅲ型)	1			11年以上	18年
はしご付消防車	1			16年以上	22年
ミニ消防車	4			16年以上	14、15年
指揮車	1			16年以上	19年
高規格救急車	11			6年以上	6、7年
特別救助工作車	1			11年以上	18年
合計	23				

● 設計費

事業名	件数	単価	予算額	更新基準	購入からの年数
消防艇基本設計	1			16年以上	30年

【事業スケジュール】

平成31年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
水槽付消防車												
化学消防車(特Ⅲ型)												
はしご付消防車												
ミニ消防車												
高規格救急車												
指揮車												
特別救助工作車												
消防艇基本設計	契約									設計完了		

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

自動車NOx.PM法、自動車リサイクル法、自動車重量税法

【根拠とするデータ等】

・消防車両等の更新基準(平成30年4月)

消耗品費	
手数料(リサイクル)	415
備品購入費(費用)	
備品購入費(重要物品)	
公課費(重量税)	1,199

90,144(千円)

課長	係長	車両係
小野寺 勝	井上 博文	臼井 健一

本資料は、公正・適正に作成しました。

(消防局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 警防課]

事業名
14 款 1 項 7 目
防火水槽整備費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策
政策番号 主な施策番号
34 3

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-7 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	262,845	20,293				126,000	116,552
補助事業	40,586	20,293				19,000	1,293
単独事業	222,259	補助率 50%				107,000	115,259
30年度	326,787	5,386				179,000	142,401
増△減	△ 63,942	14,907	0	0	0	△ 53,000	△ 25,849

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	77,950	215,600	249,270
市債+一般財源	77,950	215,600	246,577
決算事業費	76,872	129,715	171,556
決算市債+一般財源	76,872	129,715	171,556

歳出	32年度	33年度
予事業費	262,845	262,845
市債+一般財源	242,552	242,552

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

市民の安全・安心を確保するための都市インフラの強化及び地震火災対策を目的として、設置から50年以上経過した防火水槽(以下、経年防火水槽という。)の長寿命化補強等の対策事業を行います。
また、土地所有者からの要望に基づき、公設防火水槽の撤去事業を行います。

【実績の推移・今後見込み】

1 経年防火水槽対策事業

公有地に設置されている経年防火水槽の躯体強度調査を行い、調査結果に応じた長寿命化補強を行うとともに、劣化が著しいものについては撤去し再整備します。
平成31年度は20基の躯体強度調査、3基の長寿命化補強設計、2基の再整備設計及び8基の補強工事、2基の再整備工事を実施します。

(公設防火水槽の躯体強度調査数の推移)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
調査数	30基	45基	30基	20基	20基

(公設防火水槽の長寿命化補強工事、再整備工事数の推移)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度※	平成31年度
長寿命化補強	1基	0基	3基	9基	8基
再整備	0基	0基	0基	3基	2基

※ 平成29年度の明許繰越分として、長寿命化補強、再整備工事ともに、各1基ずつを計上しています。

2 防火水槽撤去事業

土地所有者からの要望に基づき、公設防火水槽を撤去します。
※ 平成31年度は、緊急に撤去する必要があるものが10基あります。

(公設防火水槽の撤去実施基数の推移)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
撤去実施基数	4基	13基	6基	7基	10基

【事業費の内訳】

事業名	31年度	30年度	差引	説明
長寿命化補強及び再整備事業	166,635	207,450	△ 40,815	長寿命化補強工事数の見直しに伴う減額
防火水槽撤去事業	96,210	119,337	△ 23,127	工事単価及び委託基数の見直しに伴う減額
合計	262,845	326,787	△ 63,942	

【事業開始年度】

昭和26年度

【根拠法令】

消防法第20条、消防水利の基準を定める告示(消防庁告示第7号)

【根拠とするデータ等】

防火水槽台帳、躯体強度調査結果報告書、防火水槽廃止願出書(消防水利規程第31条)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 古屋 明弘	係長 千葉 陽	計画係 野中 朗浩
--------------------	-------------	------------	--------------

(消防局)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[消防局 施設課]

事業名
14款 1項 7目
消防本部庁舎・保土ヶ谷消防署整備費

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政
政策番号 34
主な施策番号 1

平成30年度 事業評価書 番号	14-1-7 4
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	市債	一般財源	市債	一般財源
31年度	1,918,165					1,349,000	569,165
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	890,878					696,000	194,878
増△減	1,027,287	0	0	0	0	653,000	374,287

歳出			歳入		
予	27年度	28年度	29年度	予	32年度
事業費	10,000	37,619	116,075	事業費	539,623
市債+一般財源	10,000	37,619	116,075	市債+一般財源	539,623
決	6,758	46,688	191,380	決	2,394,846
算	6,758	46,688	191,380	算	2,394,846

方針に関する決裁 種別()
⑦(26年4月)・無

【事業の概要】

消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎を整備するものです。

【31年度実施内容】

保土ヶ谷消防署：建設工事、移転等
消防本部庁舎：庁舎及び消防通信指令システム設備の実施設計(その2)、保土ヶ谷消防署解体工事及び保土ヶ谷区役所改修工事等

【実績の推移・今後見込み】

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
消防本部庁舎		基本計画	—	基本設計1	基本設計2 実施設計1	実施設計2	工事1	工事2	工事3	工事4・完了 司令センター機 改修工事	司令センター機 改修工事・完了 竣工
消防通信 指令システム		—	—	—	基本設計 実施設計1	実施設計2	工事1	工事2	工事3	工事4	—
現保土ヶ谷 消防署解体		—	—	—	—	解体設計 解体工事1	解体工事2	—	—	—	—
保土ヶ谷 区役所改修*		—	—	—	—	改修工事	—	—	—	—	—
新保土ヶ谷 消防署		基本計画	基本設計	実施設計	工事1	工事2 竣工	—	—	—	—	—

* 保土ヶ谷区役所の改修は、保土ヶ谷区役所改修工事のほか、保土ヶ谷消防署解体工事及び消防本部庁舎整備工事でも実施します。

【事業費の内訳】

(千円)

	30年度	31年度	差引	説明
基本設計費	72,439	0	▲ 72,439	
実施設計費	130,000	102,706	▲ 27,294	消防本部庁舎・消防通信指令システム実施設計
工事費・工事監理費	566,729	1,247,762	681,033	新保土ヶ谷消防署建設工事 現保土ヶ谷消防署解体工事及び保土ヶ谷区役所改修工事
委託費等	121,710	92,344	▲ 29,366	保土ヶ谷消防署移転費等
用地取得費	0	475,353	475,353	保土ヶ谷消防署整備用地取得費
合計	890,878	1,918,165	1,027,287	
国	0	0	0	
市債	696,000	1,349,000	653,000	
一般財源	194,878	569,165	374,287	

【事業スケジュール】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
消防本部庁舎	実施設計2											
消防指令システム設備更新	実施設計2											
現保土ヶ谷消防署	解体設計											
保土ヶ谷区役所改修	契約手続						改修工事					
新保土ヶ谷消防署	新築工事											
												移転・運用開始

【事業開始年度】

平成26年度（4月度経営会議により、消防本部庁舎整備検討開始）

【根拠法令】

中期4か年計画2018～2021（基本政策34・主な施策（事業）1）

【根拠となるデータ等】

31年度予算見積調書（建築局積算）等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	小野寺 勝	神原 祥司	橋本 脩

（ 消防 局 - ）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[消防局 救急課]

事業名		
14 款	1 項	7 目
救急ワークステーション整備費		

特記事項	
中期計画-38の政策	<input type="checkbox"/>
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	<input type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
18	5

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	176,662					142,000	34,662
補助事業 単独事業		補助率	%				0
30年度	0						0
増△減	176,662	0	0	0	0	142,000	34,662

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費		1,819	
決算	市債+一般財源		1,819	
予算	事業費		0	
決算	市債+一般財源		0	

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	7,653	4,653
決算	市債+一般財源	7,653	4,653

方針に関する決裁 種別()
有 (年 月) 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

総務省消防庁の「平成24年度救急業務のあり方に関する検討会」の報告書等では、救急救命士の生涯教育を推進する中で、救急ワークステーションは重要な位置づけとされており、その必要性から導入に向けて検討・調整を図ってきましたが、平成26年9月に定められた、「横浜市立市民病院再整備基本計画」において、病院内に救急ワークステーションを設置することが決定し、事業化されました。

平成30年度は、施設工事に関する確認・調整を図るとともに、運用に向けて関係機関との調整を実施しました。

平成31年度は、指令システムの導入や訓練用資器材、什器等の購入と合わせて、運用開始に向けた調整や準備を進めていきます。

■救急ワークステーションの主な役割

- ・専用施設、専任職員による救急隊員の研修
- ・ドクターカー運用と合わせた、同乗医師による現場指導

【実績の推移・今後見込み】

平成32年度の市民病院の開院と合わせた運用開始に向けて、関係機関との調整を進めます。

■関係機関との調整状況

- ・施設建設費、運用開始後の施設運営費（光熱水費等）、病院実習費、土地貸付料の支払いについて整理
→医療局病院経営本部
- ・病院内における救急隊員研修の内容や実施方法について整理
→市民病院
- ・救急現場に出場する医師の配置・運用
→医療局
- ・感染症患者の移送に関する、移送車両・運用方法等の整理
→健康福祉局

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①建設費負担金	106,662	0	106,662	救急ワークステーションの工事費負担金
②指令システム等導入費				指令システムに関する機器の購入等に係る費用
③訓練用資器材等購入費				訓練用資器材等の購入に係る費用
④什器等購入費	10,655	0	10,655	什器等の購入に係る費用
⑤YCAN回線整備費	470	0	470	YCAN回線整備に係る費用
合計	176,662	0	176,662	

【事業スケジュール】

項目	30年度	31年度	32年度	33年度
施設整備	●施設建設	●指令システム導入、資器材等整備		
関係機関調整	●関係局(医療局・健康福祉局)調整	●関係機関(横浜市MC協議会等)調整		
運用開始			●運用開始	●運用の見直し、指令システム改修等

【事業開始年度】

平成32年度（市民病院の開院と合わせて事業開始）

【根拠法令】

- ・「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」（平成28年3月31日消防救第38号消防庁救急企画室長通知）
- ・「平成24年度救急業務のあり方に関する検討会」報告書

【根拠となるデータ等】

- ・庁舎建設時の実績をもとに積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 西川 浩二	係長 越智 美穂	救急指導係 山本 康明
--------------------	-------------	-------------	----------------

(消防局)